

## 3. 教育学部・教育学研究科

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	3-2
(2) 「研究の水準」の分析	3-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	3-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	3-11
【参考】データ分析集 指標一覧	3-12

### (1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学等分野における基礎的及び実践的な研究実績を活かし、教育学・心理学等の連携・協働によって、現代的な教育的諸課題の解決につながる教育研究の推進に取り組むことを目的とする。高等教育研究領域では、大学・高等教育に関する基礎的及び学際的な調査研究の実績を基に、大学教員・教員資格などのアカデミック・プロフェッションを中心とした国際比較研究など、時代のニーズに合った高等教育研究を一層推進することを目的とする。(ミッションの再定義より再構成)
2. 教育学等分野及び高等教育研究領域では、アジア等の海外大学の研究者を加えた学際的な国際共同研究等を組織的に推進するとともに、我が国社会の課題解決と文化の発展に貢献することを目指す。(ミッションの再定義より再構成)
3. ミッションの再定義を踏まえ、教育学系の強みである教員の専門分野の学際性を活かし、最先端の学術研究を切り拓くとともに、社会の要請に応える研究を推進することを目指す。このため、活発な研究活動を展開し、異分野融合型の研究を積極的に進めるとともに、基礎研究から応用研究まで一体的に推進し、多様な研究拠点を創出・育成する。また、インキュベーション拠点の認定制度を活用し、優れた研究活動を支援する。さらに、研究成果の国際発信力を高めるため、国際共同研究を推進し、国際会議の積極的誘致など研究者交流を促進する。(第3期 中期目標・中期計画より再構成)
4. 具体的には、世界トップ100の総合研究大学を目指し、教員等が研究に専念できる良好な研究環境を整備するとともに、優秀な研究人材を確保することにより、論文数を増やし、より質の高い著書・論文を発表するとともに、社会から高い評価を得られる創作活動、演奏活動、スポーツ活動の実績・指導を推進する。また、国際共同研究や研究者交流の促進など国際研究活動を強化し、国際共著論文を増加させる。(第3期 中期目標・中期計画より再構成)
5. さらに、教員養成機能における広域の拠点的作用を果たすため、初等・中等教育のグローバル化に資する教育課程並びに教科及び教職科目を有機的・体系的に結び付けた教育課程のモデルを編成し、実践する。また、新しい学びの一層の推進、実務家教員の更なる活用等教育方法の改善に努めるとともに、広島県が実施する「OECD 地方創生イノベーションスクール」事業への学部学生の参画等、教育委員会や公立学校等との連携を深める。(第3期 中期目標・中期計画より再構成)
6. これらの取組を基盤にして、従来ドミニカ共和国に加え、カンボジア、ペルー、ザンビア等における教員養成改革等を支援する。(ミッションの再定義より再構成)

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### <必須記載項目Ⅰ 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 6503-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 6503-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 21世紀の学習空間，カリキュラム，教育の専門家のあり方をデザインし，提言する研究拠点「教育ヴィジョン研究センター：EVRI」を設置した。その結果，国内外の有力研究者を招聘したセミナー・フォーラム・国際会議を，2017年度は10回，2018年度は22回開催できた。また，これらの企画への参加者数は，2017年度の519人から2018年度の1,007人に増加した。[1.1]（別添資料 6503-i1-3）
- 先端的な研究シーズを育てるために，2018年度より研究科の「学内共同研究プロジェクト」の年間予算を300万円から500万円に増額した。また，その申請には，学際的な研究組織づくりと大型の外部資金への申請を必須とした。その結果，研究科内の大型科研（基盤研究（B）以上）の採択件数は，2016年度の3件から2019年度の10件に増加した。[1.1]
- 2018年度より研究科内に「研究推進委員会」を設置し，「学内共同研究プロジェクト」の申請を，研究科の中長期的な目標に基づき本委員会で厳密に審査する体制を整備した。その結果，第3期中期目標期間中に，申請額に対する充足率を27%から97%まで変動させるメリハリある配分を実現できた。また，予算額に対する配分額を，2016年の156%から2019年の94%に圧縮できた。[1.1]
- 研究科内の「研究部会」を「研究・国際交流部会」に改組し，海外との研究交流を一元的にモニタリングし，支援する体制を構築した。その結果，協定校との会議・打合せ等の件数は，2016年度の13件から2019年度の28件に増加した。海外研究者の受入・派遣実績は，2016年度の132人から2018年度の157人に増加した。また，第3期中期目標期間中にライプツィヒ大学教育科学部などを含む8機関と新たに部局間交流協定を締結した。[1.1]（別添資料 6503-i1-4～6）
- 「グリーンウィング奨学金」を活用し，毎年1,000万円規模で大学院生の国際学会での発表や留学等の支援を行った。その結果，研究活動は堅調であり，日本学術振興会特別研究員の新規採用数は，第2期中期目標期間中の23人，第3期中期目標期間中も23人と一定数を堅持している。[1.1]

＜必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上＞

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料  
(別添資料 6503-i2-1～2)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料  
(別添資料 6503-i2-3～4)
- ・ 博士の学位授与数(課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中に、研究者倫理に特化した研修を、研究科を単位として実施した。また、研究科内で刊行されている紀要等の投稿規定の見直しを行った。その結果、15件の規定を見直すことができた。また、2019年度から研究科紀要への投稿論文には、剽窃防止ソフトを活用した原稿チェックを100%導入することができた。[2.0]
- 若手研究者の養成に努めている。卓越した研究者を国内外から雇用する「育成助教」制度を活用し、若手研究者を積極的に採用した。その結果、育成助教の数は、2017年度の6名から2019年度の10名に増加した。その結果、2019年5月1日現在の若手教員(40歳未満)の割合は13.8%となった。[2.2]
- 海外での研究経験の拡充に努めている。その結果、海外で学位を取得した者や海外で1年以上の教育・研究経験を有する者が、第2期中期目標期間中の17人から第3期中期目標期間中の42人に大幅に増加した。なお、そのうち、女性研究者の占める割合は16.6%である。[2.2]
- 教育ヴィジョン研究センターでは、全国の国際バカロレア校と連携し、グローバル化に対応したカリキュラム・教材の開発と実践方法の研究に取り組んできた。その結果、国際バカロレア教育の理念と方法に関するセミナー・ワークショップ等を2017年度に2回、2018年度に3回、2019年度に3回開催し、延べ411人の教育関係者の参加者を得ることができた。[2.1] (別添資料 6503-i2-5)
- 教育ヴィジョン研究センターでは、国内外の教育機関と連携し、ヒロシマで戦争と平和を考える教育の実践と研究に取り組んできた。その結果、第3期中期目標期間中に、「戦争と平和」に関する教育プログラムを、海外の高校生20人に、海外の大学生6人に提供できた。本成果は、英文専門書の一章に採択された。[2.1] (別添資料 6503-i2-6)
- 2018年度より研究科内に「研究推進委員会」を設置し、各学問別の世界ランキングと研究論文の発表状況をモニタリングする体制を整備した。[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）（別添資料 6503-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 専任教員数は減少するなかで、査読付き論文は、2016年度の197報、2017年度の213報、2018年度の213報、2019年度の198報と一定数を堅持している。なお、外国語の査読付き論文は、2016年度の85報、2017年度の88報、2018年度の84報、2019年度の115報と、継続的に高い水準を堅持している。[3.0]
- SCI/SSCI/AHCI等の論文数は、第2期中期目標期間中の152報から、第3期中期目標期間中の179報に増加した。また、第3期中期目標期間中の論文の内、引用率上位10%の論文が25件あった。例えば、DIFFERENTIAL AND INTEGRAL EQUATIONS, JOURNAL OF THERMAL ANALYSIS AND CALORIMETRY, PHYSICAL REVIEW D, RAFFLES BULLETIN OF ZOOLOGY, JOURNAL OF ADOLESCENCE, SOCIAL NEUROSCIENCE等に掲載されており、数学、理科、心理学等の分野での強みが確認できる。[3.0]
- 作品等の発表数は、第2期中期目標期間中の301件から、第3期中期目標期間中の260件に減少した。しかし、作品等の受賞件数は、3件から5件に増加した。作品等の評価は維持されていることが確認できる。[3.0]
- 特許の出願数は、第2期中期目標期間中の0件から第3期中期目標期間中の3件に増加した。研究・開発の連携強化が確認できる。[3.0]
- 学会賞等の受賞件数は、第2期中期目標期間中の64（内、学内賞4）件、第3期中期目標期間中の49（内、学内賞5）件と、一定数を堅持している。とくに海外の学協会からの受賞で、International Association of Advanced Materials Medal for the year 2017, The NATAS Fellowship Award, 国際幼児教育学会学会賞, Network for Inter-Asian Chemistry Educators Poster Prizeなどがあり、研究活動の質が学協会等で高く評価されていることが確認できる。[3.0]
- 日本学術会議の会員及び連携会員に、第3期中期目標期間中に、教育学に1名、心理学に2名が選ばれた。また、学内で卓越した研究能力をもつ研究者に与えられるDR (Distinguished Researcher) に、教育学分野の1名が選ばれた。
- 学問分野別（教育学）のQS世界ランキングで、本学は2018年度の圏外から、2019年度の251-300番台に入ることができた。国内でも第3位に位置し、国際的なレピュテーションの向上が確認できる。[3.0]（別添資料 6503-i3-2）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40, 43～46 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 受託研究, 共同研究, 受託・共同事業, 補助金の総件数は, 2016年度の21件, 2017年度の26件, 2018年度の28件, 2019年度の22件と一定の水準を保っている。研究成果の社会への還元・実装が進んでいることが確認できる。[4.0]
- 第3期中間目標評価期間中の受託研究では, 日本原子力研究開発機構より受託した「ナトリウムとコンクリートとの反応の熱的挙動解析」の研究で, 総額17,105,381円を獲得した。共同研究では, 複数の企業と共同した「デザイン」に関する開発研究で, 総額9,595,040円を受け入れた。受託・共同事業では, 文部科学省と連携した「社会教育主事講習」で, 総額7,921,605円を受託した。補助金では, 文部科学省の「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」, 「SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業」で, 総額17,793,749円の補助を受けた。文部科学省のみならず, 各種機関や企業とも連携し, 基礎研究から応用研究まで幅広く外部資金を調達できていることが確認できる。[4.0]
- 第3期中間目標評価期間中の研究資金のうち, とくに「教育」に関するものでは, 「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を2017年度に初等教育分野で, 2018年度に中等教育分野で連続して受け入れたことが特筆できる。これらで総額11,285,330円の補助を受けた。教員養成カリキュラムの分析・開発において, 社会的貢献の大きさが確認できる。[4.0]
- 科学研究費補助金は, 基盤研究(A)の新規採択は, 2016年度の0件から2017年度の3件に増加した。基盤研究(B)の新規採択は, 2016年度の3件, 2017年度の6件, 2018年度の3件, 2019年度の9件と, 一定数を堅持している。国際共同研究加速基金の新規採択においても, 2017年度の1件, 2018年度の2件, 2019年度の1件と, 一定数を堅持している。大型科研の獲得と国際的な交流による研究の活性化が確認できる。[4.0] (別添資料6503-i4-1)
- 第3期中間目標評価期間中の科研費細目・中区分別の採択件数(最上位)において, 本学は, 教育学およびその関連分野で1位(2018年-2019年), 教科教育学で1位, 教育社会学で1位, 教育学で2位, 教育心理学で5位(2013-2017年)だった。教育系に関する複数の学問分野で, 本研究科の研究者は高いプレゼンスを示していることが確認できる。[4.0] (別添資料6503-i4-2～3)

<選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「広島大学学部・附属学校共同研究プロジェクト」の枠組みを活用して、附属学校教員と大学教員の共同研究を継続的に実施している。2016年度25件（附属教員128名、大学教員81名）、2017年度11件（附属教員53名、大学教員30名）、2018年度4件（附属教員26名、大学教員10名）、2019年度7件（附属教員28名、大学教員17名）が採択された。数値の減少は、英文論文等での成果発表を義務化したためであり、活動はむしろ実質的に国際化している。[A.1]
- 2017年度、広島県教育委員会からの受託事業として、OECDが主導する「広島創生イノベーションスクール」サマースクールプログラムを研究・開発した。同プログラムには広島県内20名と海外4カ国20名のパートナースクールの高校生が参加した。本プログラムの概要と生徒の平和観の変容は、英文専門書の1章として出版された。[A.1]（別添資料6503-iA-1）
- 2016年度より、文部科学省の「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」、「SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業」に採択され、ESDの推進に関わる研修会等4か年継続して開催している。県内のユネスコスクールと連携して、2016年度に延べ408人、2017年度に延べ554人、2018年度に延べ710人、2019年度に延べ426人の参加者を得た。一連の取組を通してESDに関する研究が進展し、学会発表1本に結びついている。[A.0]（別添資料6503-iA-2～3）
- 2018年度、グローバル人材の養成を目的とした「広島県立広島叡智学園」と研究協力に係る連携協定を締結し、IBカリキュラムの共同開発を進めている。教育ヴィジョン研究センターは、同校関係者と2018年度に9回、2019年度に15回のセミナー・研究会等を実施した。2019年度には「平和」をテーマにした「未来創造科Global Justice」10時間の単元を大学教員と同校教員で協働実践を行い、PBL型の平和教育モデルを提案した。[A.1]（別添資料6503-iA-4）
- 第3期中期目標期間中に、継続して東広島市教育委員会との連携事業「連携・教育フォーラム」を開催している。2016年度は「確かな学力を身に付けさせる質の高い授業づくり」をテーマに229名、2017年度は「主体的な学び」をテーマに223名、2018年度は「グローバル化に対応できる人材の育成」をテーマに227名、2019年度には「教職の魅力」をテーマにして162名の参加者を得た。[A.1]（別添資料6503-iA-5）

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 協定を締結している北京外国語大学，北京師範大学，香港バプティスト大学，ライプチヒ大学，ウィーン大学との間では毎年定期的な学術会議を開催している。これらの取組は，国際的な研究ネットワークの構築に寄与しており，科学研究費国際共同研究加速基金の採択4件に結びついた[B. 2]
- 教育ヴィジョン研究センターでは，海外の先端的な研究者を招いたセミナー・国際会議を開催している。2017年度に13名，2018年度に34名，2019年度に31名の研究者を招聘した。これらの成果は英語の論文発表に結びついており，同センターに係る国際学会での発表数は，2017年度の18件（内，招待7件）から2018年度の22件（内，招待8件）に増加した。[B. 2]
- 2018年度より Hiroshima University Global Learning Institute (HUGLI) の構想に基づいて，教員を海外に長期派遣し，現地のカリキュラム・授業の改善に貢献している。インドネシア・ダルマプルサダ大学には，2019年度まで延べ7名・73日間派遣し，日本語教育のカリキュラム開発，日本文学・日本文化の授業支援，ICTに関する大学教員のFDに従事した。本派遣を通して，現地大学教員1名の本研究科への博士課程進学につながり，研究者の双方向での交流が実現した。[B. 2]  
(別添資料 6503-iB-1)
- 2017年度から JICA 技術協力プロジェクト「教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」を受託し，カンボジアに新しく創設される4年制の教員養成大学の管理職研修（主に学長・副学長）を実施している。本邦研修を1回，現地研修を6回実施し，合計174名の研修参加者を得た。本協力を通して，現地大学教員の「日本教科教育学会第1回国際会議」への招聘につながり，研究者の双方向での交流が実現した。[B. 2]（別添資料 6503-iB-2)
- 2018年度の文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)」に2件採択された。公認プロジェクトに採択された「日本型体育科教育の世界への展開」では，ペルーを拠点にして南米全体での授業研究の普及にむけた足掛かりを得た。応援プロジェクトに採択された「カンボジアの教科書出版社と教員養成大学をつなぐ日本型「社会科教科書の編集・活用システム」の構築支援」では，企業と大学が連携して海外支援を行うプラットフォームを構築できた。[B. 2]  
(別添資料 6503-iB-3)

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文部科学省の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の「教科教育コアカリキュラム」の調査研究に、2017年度は初等教育分野で、2018年度は中等教育分野で採択された。初等教育分野では、教科別の「小学校教科教育モデルコアカリキュラム」を開発し、標準的な教員養成カリキュラムを全国に提案した。中等教育分野では、全国の教員養成系大学・学部のカリキュラムにおける「教科に関する専門的事項」と「各教科の指導法」の関係を網羅的に調査し、その結果と課題を報告した。ホームページへの閲覧総数は、2017年度の105,250件から、2018年度の106,356件に着実に増加している。[C.0] (別添資料 6503-iC-1~2)
- 研究科及びセンター・講座等では、17誌の紀要等を公刊している。なかでも広島大学大学院教育学研究科紀要では、2016年度に71報、2017年度に63報、2018年度に77報、2019年度に68報を発表し、国内123箇所・国外17箇所の教育関係機関に配布している。これらの論文のうち広島大学学術情報リポジトリからダウンロードされた件数は、2016年度に113,340件、2017年度に140,904件、2018年度に167,073件であり、全国の研究者・実践者に活用されている。[C.1]
- 2016年度、文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」に採択され、道徳の授業力向上の条件を探るワークショップとシンポジウムを開催した。同企画には、大学関係者9名、県内教員14名が報告をするとともに、全国から157名の参加者があった。本成果は、要旨集にまとめられ、500部を印刷の上、全国に配布された。[C.1] (別添資料 6503-iC-3)
- 科学研究費補助金・基盤研究(A)「IBの理念を踏まえたカリキュラム・授業・評価の開発的研究」では、IBの理念に基づく公立学校の教科指導の改革をはかるフォーラムを開催した。本成果は、2018年度に教材集『20世紀の戦争の原因と結果』にまとめられ、「教師用ガイド」「生徒用資料集」は各250部を印刷の上、全国に配布された。[C.1] (別添資料 6503-iC-4)
- 東広島市図書館からの受託研究で、小学校社会科副読本『わたしたちの東広島市』のキーワードを深く学ぶデジタルコンテンツ「東広島市地域学習用デジタルコンテンツ」を開発した。2018年度に10個、2019年度にさらに10個(計20個)のコンテンツを開発し、公開講座等の開催を通して地域での展開・普及に成功している。[C.1] (別添資料 6503-iC-5)

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育ビジョン研究センターは、21世紀型の学習空間やカリキュラム、教育学研究のあり方について議論するセミナー・フォーラム・国際会議を継続的に開催してきた。開催数は、2017年度の10回から、2018年度の22回に増加した。2019年度は21回の開催予定である。また、参加者数は、2017年度の519人（内、海外研究者49名）から2018年度の1,007人（内、海外研究者50名）に増加した。これらの会議の大半は、イブニングセミナーと称して夕方18時以降に開催することで、市民・教員の研修機会の拡充に貢献するとともに、国内外の研究者のネットワークの場として機能している [D.1]
- 本学部には、教育学系・心理学系の学協会事務局が9件、置かれている。本学部の教員がこれらの学協会の企画・運営を担うところは大きく、研究組織の活性化に寄与している。また、本学部の教員で、教育学系・心理学系の学協会の会長・副会長（理事長・副理事長）に2016年に8人、2017年に6人、2018年に5人、2019年度3人就任している。本学部教員の学術コミュニティにおけるプレゼンスの高さが確認できる。[D.0]（別添資料6503-iD-1）
- 本学部には、学会誌の編集委員長および編集委員を務めるものが、2016年に25人、2017年に21人、2018年に19人、2019年度の20人おり、一定の人数を堅持している。本学の教員の教育学系の学術コミュニティにおけるレピュテーションの高さが確認できる。[D.0]

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### ＜必須記載項目1 研究業績＞

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

評価委員会において、学部・研究科等の目的に準拠し、卓越した研究業績の絞り込みを行った。

「学術的意義」が高いと見込まれる業績については、①学会賞、書評またはそれに相当する学術的評価が付与されていること、②IFのついたSCI論文等があること、③根拠となる業績(著書・論文)が複数あること、④査読付きの論文があること、⑤全国水準または国際的な招待発表があること、これらを規準に点数化を行い、順位付けを行った。

「社会・経済・文化的意義」が高いと見込まれる業績については、①メディア報道、寄稿またはそれに相当する社会的評価が付与されていること、②地域社会や国際社会、専門職の高度化、または新しい文化の創造に寄与していること、③根拠となる業績(著書・論文)が複数あること、④市民・専門職向けの200頁以上の著書があること、⑤全国水準または国際的な活動実績があること、これらを規準に点数化を行い、順位付けを行った。

これらの手続きに基づいて選定された研究業績をリスト化し、総合的に評価した上で、本研究科を代表する研究業績の選定を行った。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学問分野別(教育学)のQS世界ランキングで、本学は2018年度の圏外から、2019年度の251-300番台に入ることができた。国内でも第3位に位置し、国際的なレピュテーションの向上が確認できる。[3.0]
- 第3期中間目標評価期間中の科研費細目・中区分別の採択件数(最上位)において、本学は、教育学およびその関連分野で1位(2018年-2019年)、教科教育学で1位、教育社会学で1位、教育学で2位、教育心理学で5位(2013-2017年)だった。教育系に関する複数の学問分野で、本研究科の研究者は高いプレゼンスを示していることが確認できる。[4.0]
- 研究業績説明書の業績番号1, 2, 3, 4, 5は、学術的意義および社会、経済、文化的意義のいずれにおいても評価される業績である。とくに教師教育、特別支援教育、子どもの発達等の分野で先進的な成果を残すことができた。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	